

平成20年（2008年）第2回広島市議会定例会市長説明要旨
〔平成20年度（2008年度）第87号議案〕

ただいま上程されました第87号議案、副市長の選任同意案について説明いたします。

これは、今回、新たにとよだ あさこ豊田麻子氏を副市長に選任することについて同意を求めるものです。

とよだ豊田氏は、平成2年（1990年）郵政省に入省後、放送行政局放送政策課課長補佐、通信政策局総務課課長補佐、総務省総合通信基盤局国際部国際政策課課長補佐などの要職を歴任され、現在は、独立行政法人情報通信研究機構連携研究部門テストベッド企画戦略グループリーダーに在職しておられます。テストベッドとは、大規模システムを実際に運用する前に試験的に行う小規模システムのことであり、このシステムに関する企画戦略のリーダーとして活躍しておられます。

これまで、

- ①民間企業等が行う情報通信関連の研究開発に対する支援制度や地方自治体の新世代ケーブルテレビ施設整備事業に対する補助制度の創設に係る企画・立案
- ②放送が青少年に与える影響と対策について検討を行う郵政省の「青少年と放送に関する調査研究会」の運営
- ③JGN2（ジャパン・ギガビット・ネットワーク2）という最先端のネットワークの研究開発を支える全国規模の超高速研究ネットワークの企画・運営

など、とりわけ情報通信の分野において、その優れた手腕をいかんなく発揮してこられました。

また、平成19年（2007年）1月に広島市で開催されたシンポジウムにおいて、広島研究者等にJGN2（ジャパン・ギガビット・ネット

ワーク 2) について広く紹介するとともに、広島における研究用超高速ネットワーク環境の整備に貢献されました。

情報通信分野で活躍される一方で、平成 7 年（1995 年）7 月から翌年 7 月までの約一年間、米国ハーバード大学へ留学されたほか、平成 12 年（2000 年）5 月から平成 15 年（2003 年）6 月まで、在フランス日本国大使館一等書記官を務められるなど、国際的な経験も豊富です。

このように、^{とよだ}豊田氏は特に情報通信及び国際分野において豊富な経験を有しておられ、また人格、識見ともに優れた方であることから、副市長として適任であると考え、選任しようとするものです。

現在、我が国においては、国際化や少子・高齢化の進展等、社会経済情勢の急速な変化が進むなか、男女がその能力と個性を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現していかなければならないという方向性が定まっています。そういった社会全体の動きを、本市としてもきちんと受け止めて、積極的に実践していかなければならないと考えています。

また、世界的にも核兵器廃絶等の平和問題をはじめ、環境・エネルギー問題、資源・食糧問題等、様々な問題が深刻化しており、非常に大きな変革期にあります。また、近年、情報化の進展には目覚ましいものがありますが、今後の発展の方向については、先行きが不透明であることも指摘されています。こうした状況を世界的に打破し、子どもたちのために新たな希望に満ちた未来を創るためには、パラダイムの転換が必要です。パラダイムの転換というのは、天動説から地動説に移ったように世界の見方を大きく変えるという意味ですが、最近では、発想の転換、すなわち、私たちの思考の枠組みを大きく変えるという意味でも使われています。そのパラダイムの転換ができるのは、女性の視点であり、女性のパワーだと確信しています。大胆な表現をすれば、地域から世界までの様々なレベルで、より多くの女性が活躍し、具体的に社会を動かす力を持たなければ、パラダイムの転換は不可能であり、世界を変えていくことは困難であると考えて

います。

本市に目を転じると、「広島市男女共同参画推進条例」は、まさに今申し上げたことを自治体レベルで実現するためのものです。この条例の理念の実現には、複数の副市長のうちに女性副市長が含まれることが必要だと考えています。

現代は、世界レベルで都市間競争が激化し、都市それぞれが、その魅力をさらに高めていかなければならない時代です。この時期に、本市が世界をリードしていく都市、そして豊かで生き生きとした都市になるためには、様々な施策を率先して展開していく上で、女性の声を反映したきめ細かい総合的な行政運営を推進していくこと、また、広島の女性のパワーをフルに発揮させ、広島の活性化を加速することが必要です。

以上の理由により、女性を副市長に登用する必要があると考えています。

次に、新副市長の担当事務について説明いたします。

本市では、情報化の推進を重点施策の一つとしていますが、ここでも先ほど申し上げたパラダイムの転換が必要です。その先行事業として、今後、障害者等が使いやすい情報通信機器や音声化ソフトの開発を促進し、それを視覚障害者や高齢者が活用し、様々な分野の知的リーダーとなって価値のあるサービスを社会に提供していきます。そのことを中心にして社会全体が新しい方向に動いていくという、今までの考え方と逆転した方向が求められていると考えています。そういった新しいITの活用を推進します。

このような情報化施策を強力に推進するためには、ITと行政両分野の知見とリーダーシップを有するCIO（最高情報責任者）を設置する必要があります。このCIOについて、総務省は、平成19年（2007年）3月に策定した「新電子自治体推進指針」において「CIOは庁内全般を把握するとともに部局間の調整に力を発揮することができるよう、首長ま

たは副市長等であることが望ましい。」と、自治体に勧めています。このため、選任同意をいただいた後は、新副市長にC I Oを兼務していただこうと考えています。

また、新副市長には、男女共同参画施策を中心に6つのクロスセクションの統括を通じて、市レベル、特に本市の組織のレベルにおけるパラダイム転換を進める役割を担っていただきたいと考えています。このことにより、市民の視点で新規施策等の展開をより迅速かつ効果的に行うことができると考えています。そして、その豊富な国際経験を生かして、「2020ビジョンキャンペーン」の展開を通じた国際世論の喚起など、平和の推進に取り組んでいただくことも期待しています。

さらに、国から地方への税源移譲・権限移譲を基本とする地方分権改革や道州制等の特命事項を担当していただくことにより、国からの早期の情報入手や国との円滑な折衝を通じて、新たなプロジェクトの立ち上げなど本市としての的確な対応ができると考えています。

以上が提案理由等についてです。

よろしく御審議のほどお願い申し上げます。